

「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」（仮称）最終案  
及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案に基  
づく今後の「県政運営」等に関する申入書

令和2年1月21日

三重県議会議長	中嶋 年規
三重県議会副議長	北川 裕之
総務地域連携常任委員会 委員長	廣 耕太郎
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	東 豊
環境生活農林水産常任委員会 委員長	谷川 孝栄
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	中瀬古 初美
防災県土整備企業常任委員会 委員長	木津 直樹
教育警察常任委員会 委員長	田中 智也
予算決算常任委員会 委員長	小林 正人

令和元年11月25日に開催した全員協議会において、県当局から、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」（仮称）最終案及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案が示されました。

これに先立ち、11月1日に実施した『第三次行動計画』（仮称）中間案及び次期の『三重県行財政改革取組』（素案）に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書による申し入れにつきましては、真摯にご対応いただき、「第三次行動計画」（仮称）最終案及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案に反映いただいたところです。

県議会としては、二元代表制の一翼を担う立場から、「第三次行動計画」（仮称）最終案 及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案について、全員協議会や各行政部門別常任委員会において、詳細な調査を行ってきました。

知事におかれましては、次に掲げる事項を「第三次行動計画」（仮称）及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）はもとより、両計画に基づく今後の県政運営等に十分反映されるよう申し入れいたします。

なお、「第三次行動計画」（仮称）最終案 及び「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案が示された後の令和元年12月15日に

は、「2050年までに、県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロ」をめざすことを主旨とする脱炭素宣言が行われました。この宣言は、県政運営上、多くの施策に影響を与えるものであると考えており、県議会としても注視していきたいと考えておりますので、申し添えます。

# 1 「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」（仮称）最終案について

## （1）施策横断的な取組について

地方創生の実現に向け、人口減少に歯止めをかけ、地域の自立的かつ持続的な活性化を図るためには、県のあらゆる施策を総動員し、相乗効果を生み出しながら取り組むことが必要です。

例えば、施策251「南部地域の活性化」や施策253「農山漁村の振興」等の地方創生に深くかかわる施策については、他の施策との連携にも留意し、関連する施策の取組とともに進めることで、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でめざす地方創生にもつながるよう取り組まれることを要望します。

また、このような関連する施策との取組が、わかりやすく読み取ることができるよう「第3編 地方創生の実現に向けて」等の記述を工夫されるよう要望します。

## （2）Society5.0 及びSDGsの視点の導入について

Society5.0 及びSDGs の視点を取り入れることについては、本計画の目標となる「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現のために意義のあることと考えられます。

これらは、第一次、第二次の行動計画にはなかった新しい視点であることから、十分に周知・浸透を図り、計画期間が終了するまで、絶えず意識して県政運営にあたっていただけよう、今一度、記述内容の点検等を行っていただくことを要望します。

また、計画策定後において、進捗状況等を説明いただく際には、Society5.0 及びSDGs の視点にも留意していただくよう要望します。

### (3) 施策の指標と進行管理について

施策の成果や効果を適切に評価するため、各施策に「主指標」、「副指標」が設けられましたが、「成果レポート」等による施策の成果等の説明にあたっては、これら「主指標」、「副指標」の達成状況だけではなく、令和5年度末での到達目標「県民の皆さんとめざす姿」に対して、各施策がどのような成果や効果をもたらしているのかについても丁寧に説明いただくよう要望します。

## 2 「第三次三重県行財政改革取組」（仮称）中間案について

### （1）市町との連携による効果的な取組展開について

近年頻発している大規模自然災害への対応や超高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加などへの対応が求められている中、本県では今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。また、県民ニーズに的確に対応するためには、スマート自治体への転換、多様な働き方の推進が必要であり、新たな発想を取り入れた取組も求められています。

このような取組については、市町において先進的に行われているものもあると考えられることから、県当局におかれましては、市町とも積極的に情報交換を行い、優れた取組を互いに取り入れるなど市町と連携し、効果的に行財政改革取組を展開されるよう要望します。



「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」  
(仮称) 最終案に対する意見

(各行政部門別常任委員会集約分)



## 「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」(仮称)最終案に対する意見

### ■ 総務地域連携常任委員会

番号	行政運営の取組名	主担当部局	委員会意見
行政運営6	スマート自治体の推進	総務部	スマート自治体の推進に向け、安心かつ快適に情報システム等を利用できる環境が整うよう、日々進化する情報技術に対し、情報セキュリティの確保にしっかりと取り組まれたい。
			職員間で I C T に関する知識・能力の差があると思うが、A I 、R P A 等の新技術を多くの職員が利用し、その効果を最大限活用できるよう取り組まれたい。

### ■ 戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
331	世界から選ばれる三重の観光	雇用経済部 観光局	当施策の取組が、一部の地域に集中することのないよう、市町等と連携・協力しながら、三重県全域に配慮した取組を進められたい。

番号	行政運営の取組名	主担当部局	委員会意見
行政運営5	広聴広報の充実	戦略企画部	副指標を「県広報プロモーションのファン数」とし、その目標値を県が情報発信しているフェイスブック及びツイッターのSNSフォロワー件数等としているが、広聴広報の充実の観点から、目標値の集計の対象としていないSNSについても、フォロワー数の増加等に努められたい。 また、目標値の対象とするSNSやそのフォロワー数等の推移を庁内で共有し、広聴広報の充実に活用されたい。

## 「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」(仮称)最終案に対する意見

### ■環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
253	農山漁村の振興	農林水産部	<p>農山漁村の振興は、人口流出の課題に直結する施策であることから、主指標、副指標それぞれが「多くの人が住みたい、住み続けたい、あるいは訪れたいと感じ、農山漁村の活性化が進んでいる」という施策のめざす姿にどのように資するのかという視点を重視して取組を進められたい。</p> <p>また、議会へは指標それぞれの目標達成状況だけでなく、施策のめざす姿に対してどのような効果をもたらしているかについても説明されたい。</p>

### ■医療保健子ども福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
131	地域福祉の推進	子ども・福祉部	誰一人取り残さないという重要な理念や子どもを含む視点も、施策の到達目標である「県民の皆さんとめざす姿」に盛り込まれたい。

### ■防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
111	災害から地域を守る自助・共助の推進	防災対策部	地震発生に伴う住宅・建築物倒壊による死傷者の発生を防ぐため、住宅・建築物の耐震化の促進についてはその重要性を認識して積極的に取り組まれたい。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	気候変動の影響から激甚化・頻発化すると考えられる風水害等に対して適切に対応するとともに、来年度に予定している「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」の策定に当たっては、本行動計画との整合性を図るべく調整されたい。

## 「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」(仮称)最終案に対する意見

### ■教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	副指標「『子ども安全・安心の店』認定事業所数」について、認定事業所数を増やすだけでなく、さらに子どもたちへの周知や認定した事業所との関りを密にするとともに、「子ども110番の家」等の他の取組を進める関係者・関係機関と連携し、地域全体で子どもたちの登下校時の安全確保に努められたい。